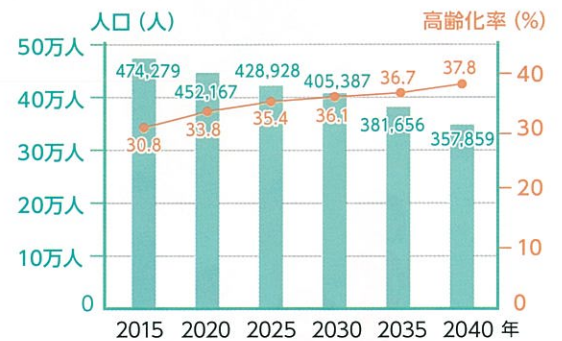


なぜ広域で助け合うの？

人口減少、少子高齢化の進行により、行政サービスを持続的、安定的に提供できなくなるという現実的かつ具体的な課題に直面することになります。また、単独の自治体であらゆる公共施設等を整備・保有していくことにも限界があります。このため、行政区域の枠を超え、社会的、経済的に関係性のある自治体と横の繋がりを築き、行政サービスや都市機能を効率良く活用しながら、地域の社会・経済を支えていくことが重要となります。連携中枢都市圏は、それぞれの自治体が独立し、尊重しあいながらも、協力・連携しあって住民サービスの向上や地域の魅力を高めていくものです。

圏域の人口と高齢化率の推移（見込み）

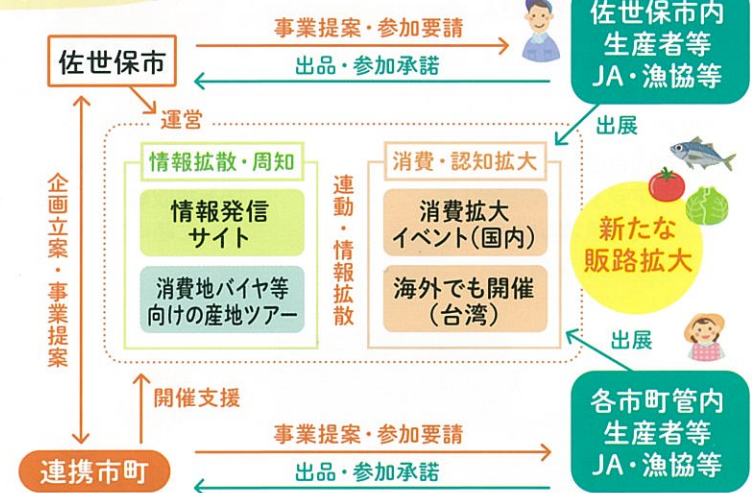


連携イメージ（主な具体的取組の一例）

農水産物等 特産品販路拡大

- ☑ 情報発信拠点（サイト、動画）を設け、圏域のオンリーワン食材を紹介し、情報の拡散と新たな市場開拓につなげます。
- ☑ 物産展等イベントを開催し、連携市町の多種多様な物産の認知度向上、販売促進を図ります。
- ☑ 消費地バイヤー、飲食店オーナー向けの圏域での産地ツアーを開催し、商談の機会を設けます。

事業フロー



広域圏サポーターの創出

広域圏サポーター（応援隊）として登録した移住希望者に対し、圏域の情報発信や個別の移住体験ツアーを実施します。

- ☑ ホームページやフェイスブックを活用し、圏域に興味のある人や第二新卒が広域圏サポーターに登録できるシステムを構築します。
- ☑ サポーターへのサービス
 - 圏域の情報発信
 - 首都圏での共同移住相談会の開催案内
 - ニーズに応じた個別移住体験ツアーの実施

事業フロー

